

財政事情の公表について（公告）

新潟県柏崎市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和23年条例第13号）及び新潟県柏崎市公営企業の設置等に関する条例（昭和41年条例第42号）の規定に基づき、令和6年（2024年）10月1日から令和7年（2025年）3月31日までの期間における財政事情及び公営企業の業務の状況を別紙のとおり公表する。

令和7年（2025年）6月1日

柏崎市副市長 西 巻 康 之

# 令和6年度（2024年度）下半期（10月～3月）の財政事情

## ●各会計別予算の執行状況

区 分 会 計 名		予 算 の 状 況	収入の状況【A】	支出の状況【B】	差 引
		10 月以降の補正額	10 月以降の収入額	10 月以降の支出額	【A】－【B】
		最 終 予 算 額	3 月 末 収 入 済 額	3 月 末 支 出 済 額	
一 般 会 計		37 億 3,652 万円	254 億 2,992 万円	244 億 9,057 万円	9 億 3,935 万円
		565 億 4,242 万円	457 億 6,733 万円	430 億 9,108 万円	26 億 7,625 万円
特 別 会 計	国民健康保険事業 （ 事 業 勘 定 ）	1 億 5,808 万円	41 億 68 万円	43 億 6,453 万円	△2 億 6,386 万円
		86 億 3,998 万円	72 億 6,670 万円	73 億 7,495 万円	△1 億 825 万円
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	357 万円	2 億 1,008 万円	1 億 4,759 万円	6,248 万円
		3 億 6,298 万円	2 億 4,399 万円	2 億 8,044 万円	△3,645 万円
	土 地 取 得 事 業	0 万円	5,735 万円	6,019 万円	△284 万円
		2 億 2,498 万円	6,019 万円	6,019 万円	0 万円
	墓 園 事 業	0 万円	304 万円	2,669 万円	△2,365 万円
		3,735 万円	3,518 万円	3,187 万円	331 万円
	介 護 保 険	△4,154 万円	37 億 2,708 万円	44 億 3,323 万円	△7 億 615 万円
		92 億 1,839 万円	77 億 948 万円	80 億 4,657 万円	△3 億 3,709 万円
	後 期 高 齢 者 医 療	1,300 万円	7 億 1,716 万円	7 億 4,527 万円	△2,811 万円
		12 億 4,866 万円	11 億 3,246 万円	12 億 1,631 万円	△8,385 万円
	産 業 団 地	4,000 万円	4,000 万円	4,000 万円	0 万円
		4,000 万円	4,000 万円	4,000 万円	0 万円
合 計		39 億 962 万円	342 億 8,529 万円	343 億 807 万円	△2,278 万円
		763 億 1,476 万円	622 億 5,533 万円	601 億 4,140 万円	21 億 1,392 万円

※端数整理の関係で、合計・差引の計算と合わない場合があります。

## ●一般会計の概要

当初予算478億円でスタートした令和6年度（2024年度）の一般会計は、9月までの補正予算で6億3,396万円を増額し、その後3月までの補正予算で37億3,652万円を増額しましたので、令和5年度（2023年度）からの繰越事業費43億7,194万円を含めた最終予算額は、565億4,242万円となりました。

令和7年（2025年）3月末までの実際の収入（収入済額）は457億6,733万円で、最終予算額に対する割合は80.9%になっています。一方、実際の支出（支出済額）は430億9,108万円で、最終予算額に対する割合（執行率）は76.2%となっています。

## ●市税負担の状況

一般会計歳入予算のうち、市民の皆さまに負担していただく市民税や固定資産税などの市税は、149億5,951万円で、歳入全体の26.5%を占めており、市政運営のための大切な財源になっています。令和7年（2025年）3月末までに市民の皆さんから納めていただいた収入済額は、149億2,651万円（10月以降は、73億4,405万円）となっています。

	1人当たり	1世帯当たり
現計予算額 （565億4,242万円）	747,649円	1,635,829円
市税負担額 （149億5,951万円）	197,806円	432,794円

（令和7年（2025年）3月末現在 人口：75,627人、世帯数：34,565世帯）

※1人当たり及び1世帯当たりの金額は、小数点未満を四捨五入しています。

## ●財産の状況

主な市有財産の3月末現在の残高等は、次のとおりです。

	3月末の残高等	備 考	
		行政財産	普通財産
土 地	1, 9 5 1万3, 7 7 1㎡	1, 0 9 2万 8 2㎡	8 5 9万3, 6 8 9㎡
建 物	4 3万8, 4 0 8㎡	4 2万4, 4 6 9㎡	1万3, 9 3 9㎡
有 価 証 券	5, 4 6 3万円		
出 資 金	3億4, 6 0 9万円		
基 金	1 8 7億4, 8 2 4万円	1人当たり	1世帯当たり
		2 4 7, 9 0 4円	5 4 2, 4 0 5円

(令和7年(2025年)3月末現在 人口:75,627人、世帯数:34,565世帯)

※端数整理の関係で、合計が計算と合わない場合があります。

※基金とは、特定の目的のために積み立てる貯金のようなものです。

※1人当たり及び1世帯当たりの金額は、小数点未満を四捨五入しています。

## ●市債の状況

主に建設的な事業を行うときに、国や金融機関などから借り入れる資金を「市債」といいます。これは、「公債費」として長期にわたって返済していきます。一般会計における令和6年度(2024年度)年度下半期(10月から3月まで)の借入額は、42億1,262万円です。また、26億9,197万円(元金25億9,998万円、利子9,199万円)を市債の返済のために公債費として支出しました。

3月末現在における借入残高は、次のとおりです。

会 計 名	3月末現在の借入残高	1人当たり	1世帯当たり
一 般 会 計	4 3 7億9, 2 2 7万円	5 7 9, 0 5 6円	1, 2 6 6, 9 5 4円

(令和7年(2025年)3月末現在 人口:75,627人、世帯数:34,565世帯)

※1人当たり及び1世帯当たりの金額は、小数点未満を四捨五入しています。

## ●一時借入金の状況

年度途中では、支出に充てる資金が不足することがあります。このような資金不足の場合に、銀行などから一時的に借り入れて、年度内に返済するものを「一時借入金」といいます。令和6年度(2024年度)下半期(10月から翌年3月まで)における一時借入金は、ありません。

また、一時借入金のほかに市が持つ基金を一時的に支払資金などに融通すること(これを「基金の繰替運用」といいます。)により資金不足を補っています。

# 公営企業の業務の状況

公営企業は、市町村などが企業として独立採算を原則として経営する事業であり、経営の主な財源は皆さまからいただく料金、使用料によって賄われております。当市の場合は、水道・下水道事業がこれに当たります。

令和6年度（2024年度）における各事業の業務の状況及び令和7年度（2025年度）予算の概要は、次のとおりです。

## ●有収水量・使用量の状況

	有 収 水 量 ・ 使 用 量	前 年 度 比
水 道 有 収 水 量	1, 0 0 8 万m <sup>3</sup>	2. 6 %減
下 水 道 使 用 量	7 9 5 万m <sup>3</sup>	2. 4 %減

## ●経理の状況

### 【水道事業】

(令和7年（2025年）3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	水 道	科 目	水 道
固 定 資 産	405 億 2, 362 万円	企 業 債	149 億 5, 967 万円
現 金 ・ 預 金	24 億 4, 179 万円	引 当 金	6 億 2, 695 万円
未 収 金	2 億 3, 207 万円	未 払 金	6 億 7, 026 万円
貸 倒 引 当 金	△61 万円	前 受 金	0 万円
貯 蔵 品	2, 019 万円	預 り 金	1, 847 万円
前 払 金	3, 851 万円	預 り 有 価 証 券	200 万円
保 管 有 価 証 券	200 万円	長 期 前 受 金	262 億 3, 821 万円
		収 益 化 累 計 額	△147 億 6, 804 万円
		資 本 金	146 億 3, 055 万円
		資 本 剰 余 金	1 億 5, 373 万円
		利 益 剰 余 金	7 億 2, 577 万円
合 計	432 億 5, 757 万円	合 計	432 億 5, 757 万円

### 【下水道事業】

(令和7年（2025年）3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	下 水 道	科 目	下 水 道
固 定 資 産	804 億 4, 717 万円	企 業 債	215 億 2, 539 万円
現 金 ・ 預 金	22 億 6, 551 万円	引 当 金	6 億 2, 091 万円
未 収 金	1 億 3, 814 万円	未 払 金	10 億 2, 975 万円
貸 倒 引 当 金	△77 万円	前 受 金	69 万円
前 払 金	1, 528 万円	預 り 金	4, 390 万円
保 管 有 価 証 券	200 万円	預 り 有 価 証 券	200 万円
		長 期 前 受 金	808 億 2, 486 万円
		収 益 化 累 計 額	△334 億 3, 781 万円
		資 本 金	55 億 2, 207 万円
		資 本 剰 余 金	53 億 3, 100 万円
		利 益 剰 余 金	14 億 457 万円
合 計	828 億 6, 733 万円	合 計	828 億 6, 733 万円

●令和7年度（2025年度）予算の概要

○予算の総額

水道事業	収益的収入	32億1,449万円	収益的支出	30億8,187万円
	資本的収入	13億1,512万円	資本的支出	27億3,698万円
	差引不足額14億2,186万円は損益勘定留保資金等で補填			

下水道事業	収益的収入	49億2,779万円	収益的支出	49億1,835万円
	資本的収入	17億8,906万円	資本的支出	36億5,649万円
	差引不足額18億6,743万円は損益勘定留保資金等で補填			

○予算の内容

水道事業	給水収益	24億7,501万円	職員給与費	3億569万円
	受注工事収益	433万円	修繕費	2億67万円
	その他営業雑収益	3,795万円	委託費	4億5,348万円
	他会計補助金	6,400万円	固定資産除却費	2,312万円
	企業債	8億6,820万円	減価償却費	17億4,058万円
	工事負担金	3億950万円	受注工事費	1,443万円
	他会計負担金	1,350万円	建設改良費	17億7,919万円
	出資金	1億2,391万円	企業債償還金	9億5,779万円
	長期前受金戻入	5億9,448万円	企業債支払利息	1億8,156万円
	その他	3,873万円	その他の経費	1億6,234万円

下水道事業	下水道使用料	15億108万円	職員給与費	2億7,442万円
	雨水負担金	4億2,644万円	修繕費	1億3,449万円
	し尿受入費等負担金	8,278万円	委託費	6億5,104万円
	他会計補助金	13億9,010万円	固定資産除却費	5,854万円
	企業債	12億3,155万円	減価償却費	31億5,617万円
	受益者負担金	1,814万円	建設改良費	13億9,393万円
	工事負担金	5,000万円	企業債償還金	22億9,256万円
	出資金	3,430万円	企業債支払利息	2億7,801万円
	国庫補助金	2億3,260万円	その他の経費	3億3,568万円
	長期前受金戻入	17億2,515万円		
	その他	2,471万円		